議決された意見書

〈要旨〉

地方財政の充実・強化求める意見書

地方分権の理念に沿った自治体運営が出来るよう地方財政の強化を国・政府に対して要請する。

乳幼児医療費無料化制度創設を求める意見書

すべての県・市町村で実施されている義務教育就学前児童に対する医療費無料化制度を充実させるために国の制度創設を要請する。

国民健康保険療養費国庫負担金の調整（減額）廃止を求める意見書

乳幼児医療費助成制度等の医療費助成に現物給付方式を採用した地方公共団体は国保に対し、国庫負担金を減額されている。利用者の利便性確保のため、この減額調整は廃止するよう国に要請する。

地方整備局の事務所、出張所の存続を求める意見書

国民の安心・安全につながる社会資本整備は地方に移譲せず国の責任において行うよう国に要請する。

現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育支援予算の大幅増額を求める意見書

よりよい保育・子育て支援施策を拡充するためには国からの財政支援が必要不可欠であり、現行保育制度の堅持拡充とともに、保育・学童保育、子育て支援の予算の増額を国・政府に要請する。

障害者自立支援法の抜本的改善を求める意見書

国連の障害者権利条約の批准をめざし、障害者が人間らしく生きる権利を保障し、自立と社会参加をすすめる立場から障害者自立支援法の抜本的改善を求める。地域生活支援事業の応益負担を応能負担に、事業所報酬の引き上げ、小規模作業所・児童デイサービス存続などを国に要請する。